



スマートデバイスで学ぶ
藤島の新しいかたち

時代が変わると、それは私たちの生活や仕事にも大きな変化をおこします。多発する異常気象・減り続ける米の消費・不足する後継者・不安なことはたくさんあります。今こそ私たちも変わらなければなりません。

山形大学農学部は松尾氏の支援を受け、16年度から寄付講座「食料自給圏」(スマート・テロワール) 形成講座を設置してきました。

地域内で食料自給圏をつくり 農村の活性化めざす

庄内スマート・テロワール

山大農学部に講座

域内で食料自給圏をつくり、農村の活性化を目指します。

実証プロジェクト

詠懷
其一

詠懷　其の一

意多^{いお}くして世よ^よ短く伊優を避く^{みじか}
小醉^{しようすい}して帰り来たる雪景^{せつけい}悠^{はるか}なり^{いゆう}
渴^かして已に醒め時味^{じみ}薄し^{うす}
貧窮^{ひんきゆう}なれば心苦しくして乃ち哀愁^{あいじゅう}あり^{すなわ}

城貞（藤の花）

「庄内小麦プロジェクト」では、東堀越の叶野幸喜さんや羽黒町手向の高田庄平さんら農家に庄内産小麦の栽培を委託し、ラーメン店主や製菓、製パン業会では、これまでの市場経済に依存してきた農村地域の構造を変革し、農村が抱える多様な課題を解決し、地域経済の発展と自立に寄与するとしています。

シベリエンに加工して地元で販売する農工一体事業、連作障害を避けるための高坂農場での畑輪作体系構築、休耕田などを活用し、庄内地域で自給できていらないジャガイモ、小麦、大豆、飼料用トウモロコシの転作での取り組みが進んでいます。昨年12月には、庄内スマートテロワールで生産されたジャガイモが市内の学校給食に提
市場依存を変えるこの事業に鶴岡市も加わることから、19年6月17日に「庄内スマート・テロワール（庄内自給圏）推進協議会」が設立されました。

山形大農学部と鶴岡市、食肉やみそ加工業者、地元スーパーなどの地元企業や農家ら約10団体で構成し、会長に林田光祐・農学部長が就任しました。

公開セミナー「スマートテロワール に学ぶ 藤島の新しいかたち」

2020年2月22日土曜日 13:30～16:00
会場：藤島エコタウンセンター2階
大会議室（たわらや2階）
主催：藤島農産物元気食楽部

第一部 山形大学の地域連携事業を学ぶ 13時45分～

- ・山形大学と地域との取組み 山形大学農学部教授 小沢 瓦
 - ・スマートテロワールってなんだ 山形大学農学部教授 浦川修司
 - ・田んぼの畑地化の取り組み 山形大学農学部助教 中坪あゆみ

第二部 地域農産物にふれる交流会
15時30分～
スマートテロワールで開発した商品の試食など

民報

2020年2月23日

第1238号

生活相談所
加藤鉱一（宝徳）
TEL0235-64-3941
携帯090-8929-4221
ＨＰは「藤島 加藤鉱一」
と検索で入力を。

発行経費にカンパをお願いしています。民報配布者にご連絡下さい
(月200円程度)
2月 17人 18,130円
1月 42人 79,396円

これまでの実証プロ
ジェクトでは、農産物
の規格外品を飼料に活
用して豚を肥育する耕
畜連携や、東北ハムが
それをハムやソーセー
ジ、ベーコンに加工し

者を巻き込んで、地元での生産・消費の推進を狙っています。

要介護認定で障害者控除

一般は27万円、特別障害者は40万円

介護保険で要介護1
以上の認定を受けてい
る高齢者や家族の税負
担を軽くする制度があ
ります。

認定書で確定申告を行ふと、障害者控除が適用され、所得税と住民税の負担が軽減されます。

住民税が課税から非課税になると介護保険料も下がります。

本人だけでなく 扶養している親族も受けられます。

6ヶ月以上寝たきり状態の人も特別障害者に含まれます。

	所得税の控除額	住民税の控除額
一般の障害者	27万円	26万円
特別障害者	40万円	30万円
同居の扶養親族 が特別障害者	75万円	53万円

市役所の長寿介護課
か、各庁舎市民福祉課

マーシャル諸島は、
首都はマジエロ(写真)



世界の国々

マーシャル諸島共和国② 核兵器禁止条約賛成す

マーシャル諸島初の女性大統領となつたヒルダ・ハイネ大統領（写真）は、2017年7月に成立した核兵器禁止条約に、同じ被爆国の中日本は何故賛成しなかつたのかと表明している。



面積 181^2 kmで旧藤島町のほぼ3倍。30余の環礁(環のようなサンゴ礁)からなり、居住島は24島だが首都に約半数が住んでいる。海拔2m未満である。

「賛成すれども未批准」と題したが、その背景にアメリカとの関係がある。

は、アメリカとの核実験補償問題についてネバダ州核実験補償と比較して不公正だと主張している。

るをえない苦しい立場を述べている。

何故アメリカとこのような関係ができたのか。

第二次世界大戦後から始まる。日本の委任統治からアメリカの信託統治に変わった。世界の流れは植民地ノーリー独立国であり、戦後処理を定めたボツダム宣言は領土不拡大を原則としている。しかしながら軍事的魅力があるアメリカは、世界戦略マーシャル諸島に目を

つけ、1940年代から50年代は60回以上も行った核実験の場とした。独立の機運が高まると自由連合条約を結んだ。財政貧困を見透かし経済援助と引き換えに、アメリカが軍事・外交権をもつという独立国といえないものだ。経済援助は国家予算のほぼ半分。マーシャル諸島共和国の苦悩である。

自由連合条約は日本の安保条約といえよう。